

洋上風力発電に関する事業者・漁業者・立地自治体の共生に関する実証検討

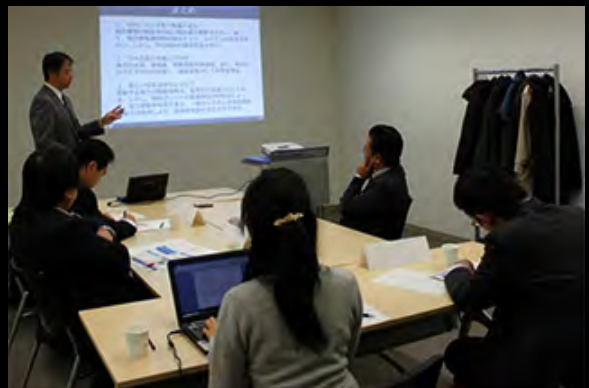
松浦正浩 公共政策大学院

洋上風力発電の導入における地域・漁業との共生の必要性は強く認識されているが、具体的な政策・事業の検討は十分に進んでいるとはいいがたい。しかし、福島第一原子力発電所事故以降、再生可能エネルギー利用に対する期待は高まっており、具体的な方策を検討する必要がある。そこで、イニシアティブの一環として、東京大学公共政策大学院による事務局運営のもと、風力発電事業者（(株)ユーラスエナジーホールディングス）、風力立地地域の行政担当者（茨城県神栖市役所）、漁業従事者（串木野市漁業協同組合）から成る「洋上風力発電と地域・漁業の共生に関する円卓会議」を招集し、洋上風力発電と地域・漁業の共生について、ステークホルダーによる提案をとりまとめた。円卓会議のプロセスは、「共同事実確認（joint fact-finding）」方式を採用し、技術面では専門家の助言を得ながら検討を進めたが、提言そのものは、ステークホルダーの現場の利害関心を重視した、コンセンサスによる現実的な共生策を検討した。

円卓会議メンバーのコンセンサスとして公表された政策提言はウェブサイト（[http:// 洋上風力 .jp/](http://洋上風力.jp/)）で公

表しているが、その主な内容は以下の通り。

- ・洋上風力発電の環境影響について、事業者は立地地域住民に対し真摯な対応を行うべき。地元行政機関は調整役を果たすことを期待。
- ・政府における環境影響評価の検討状況について、より積極的な情報公開を希望
- ・漁業協同組合による事業参画は現状では困難。しかし特区や法制度改正等により実現を期待。
- ・漁場との共存に資する技術についてさらなる調査・研究を期待。ただし漁具の設置は、取り外し可能な養殖いかだ等に限られる。
- ・立地地域への経済効果はきわめて限定的。経済効果のためには国策として数十ギガワット規模の導入政策が必要。
- ・観光資源としての活用は、立地地域の有志が、他の観光資源と連携させて行う必要あり。
- ・分散型エネルギーシステムではなく、スマートグリッドで地域の電力供給に対する貢献の可視化で受容性が高まることを期待。



円卓会議の様子